（様式１）

専門家活用事業　利用申請書

　　　年　　月　　日

（あて先）一般財団法人塩尻市振興公社

　　　　　　　　　代表理事　　古畑久哉　様

専門家活用事業を利用したいので、次のとおり申請します。

（１）申請者（事業利用者）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  | 印 | 担当者氏名 |  |
| 所在地 | 〒　（電話　　　　　　　　　） |
| E-mail |  |
| 創業・設立 | 年　月 | 資本金 | 　　千円　 | 従業員数（正社員） | 　　　　人　 |
| 事業概要 | （※自社の概要や状況、経営方針等を記載してください） |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ |  |
| 支援分野 | 技術　　情報化　　経営　　その他 | ※該当する分野を○で囲んでください。 |
| 自社における課題 | （※自社における現状の課題について、具体的に記載してください） |
| 本事業により目指す方向性 | （※目指す方向性について、経営革新に係る専門家支援の必要性も含め、具体的に記載してください） |
| 事業スケジュール | （※専門家の利用日時（回数）、各回の内容について、現状の予定を記載してください） |
| 事業実施により期待される効果 | （※本事業の実施により、経営上にもたらす効果を定量的に記載してください） |

※記入欄については、適宜行を追加するか、または別紙を作成ください。

【添付書類】

・直近2期分の決算書

（２）共同申請者（専門家活用推進チーム員）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  | 印 | 担当者氏名 |  |
| 所在地 | 〒　（電話　　　　　　　　　） |
| E-mail |  |
| 事業利用申請理由 | （※（１）の事業所に（３）の専門家の支援を必要とする理由について、詳細に記載してください） |

※共同申請者については、「専門家活用推進チーム（塩尻商工会議所、市内金融機関、塩尻市振興公社）」のいずれかを記載ください。